

卒FIT後の買い取りプランが出そろう

◆ 固定価格買い取り制度終了（卒FIT）後の大手電力の対応が出そろう

2019年6月27日、東京電力ホールディング傘下の電力販売子会社は、家庭に設置されている太陽光発電設備の余剰電力を、19年11月から8円/kWhで買い取ると発表した。北海道電力も同日、同様に8円で買い取るとを発表した。

FIT（固定価格買い取り制度）は12年から始まったが、それより前の09年11月から余剰電力買い取り制度がスタートした。10年たった19年11月に期限を迎える家庭が出始めるので、その後の電力会社の対応について、国は大手電力に対し、6月末までにプランを発表するように促していた。各社とも買い取りは7円～9円/kWhだが（表1）、09年当時の買い取り価格は48円/kWhなのでおよそ1/6になる。各社あまり差はないが、中部電力はWAONポイントが付くプランもあり、その電力はRE100に参加しているイオン系列店舗に送られる。FIT終了後も大手電力との基本の契約は自動で更新されるが、別の業者との契約も可能になる。

表1 大手電力による買い取りプラン（各種情報をもとにARC作成）

大手電力	kWh当たり買い取りメニュー
北海道電力	8円、8円＋北電ポイント
東北電力	9円、預かりプラン（電気使用量から差し引き）
東京電力	8.5円、預かりプラン（詳細は未定）
中部電力	7～8円、8.1円（Amazonギフト券）、7円＋2WAONポイント
北陸電力	8円、年間定額プラン（1.5～3.5万円/年）
関西電力	8円、8円＋北電ポイント
中国電力	7円、預かりプラン（電気使用量から差し引き。150 kWh超は8円）
九州電力	7円
沖縄電力	7.5円

◆ 住宅会社はオーナー向けの有利なプランを提案、エネルギー会社も参入

しかし、太陽光発電の電気はクリーンな電気としての価値もあり、さまざまな企業などが大手電力より高めの価格提案をしている。19年6月、旭化成ホームズは同社の住宅オーナー向けに、10円/kWhで買い取るとを発表した。蓄電池があ

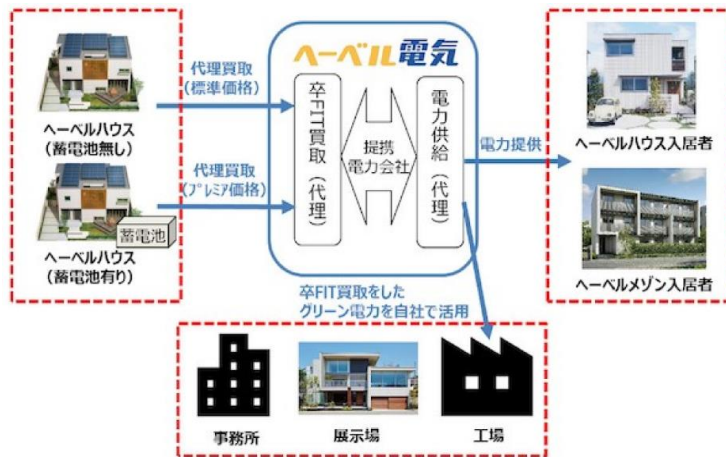


図 買い取りサービスの概要
(出典；旭化成ホームズ)

る場合には12円になる。買い取った電力は住宅向けの電力供給に使用したり、自社での工場などで使用する（図）。他の例を表2に示すが、電力会社と差別化するため10円前後が多い。選択肢が増えることは好ましい。

表2 各業者による買い取りプラン（各種情報をもとにARC作成）

	買い取り業者	kWhあたり買い取り価格	対象地域や対象範囲
広域型	スマートテック	10円	東北、関東、中部、近畿、中国
	シェアリングエネルギー	8円	
	出光昭和シェル	7.5円（沖縄除く九州）、8.5円（九州、沖縄以外）原則同社の電力プランに加入	全国（沖縄除く）
	JXTGエネルギー	10円	中部、北陸、関西、中国、四国エリア
地域型	東邦ガス	9円、9.5円（電力、ガス契約両契約）	愛知、岐阜、三重及び周辺地域
	大阪ガス	8.5円、9～9.5円（電気、ガス両契約）	関西エリア
	宮崎電力	8円、10円（同社サービス利用者）	宮崎県内
限定型	積水ハウス	11円	同社の住宅オーナー
	積水化学工業	9円、11円（蓄電池あり）	
	旭化成ホームズ	10円、12円（蓄電池あり）	
	ならコープでんき	11円	組合員

◆ 買い取った電気はクリーンな電気として企業などに販売

業者が買い取った電力は、自社で使用する場合もあるが、卸電力取引所（JPEX）などに販売する。小売電気事業者はJPEXなどから購入、非化石証書付電力として企業や団体に販売する。買い取る側は多少電気代が高くても環境への取り組みが企業団体のイメージのアップにつながり、イオングループのようにRE100の取り組みにも使用できる。例えば日立造船は東京都庁第一本庁舎での電力を、8月から100%再エネ電力で供給する契約を締結した。同社はJPEXなどから再エネ電力を調達して都に供給するとみられる。今後、非化石証書付き電力の需要が増え、買い取り価格競争が起きれば再エネ拡大にも追い風になるだろう。

【松田英樹】